

綿 スフ 織物情報

2023年(令和5年) 12月号 Vol. 1893

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679
URL: <https://www.jcwa.jp>

主 な 内 容

綿工連産地の展示会開催・出展予定／「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」最終報告書を提出／主な補助金・助成金の申請スケジュール／令和5年度補正予算成立／資源エネルギー庁「令和5年度補正予算における省エネ支援策パッケージ」公表／価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査調査結果(速報版)公表／公正取引委員会「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」公表／第148回繊維通商問題委員会開催／11月の綿工連産地の展示会出展／綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2023年11月)／特許公開情報

●綿工連産地の展示会開催・出展予定

- a) 高島織物工業協同組合「第38回ビワタカシマ春夏素材展2025」
2024年1月18日(木)～19日、綿業会館
川島織布、駒田織布、坂尾織物、杉岡織布、高麻、本庄織布、マスダ、
高島晒協業組合
- b) 「第97回東京インターナショナルギフト・ショー春2024」「第15回LIFE×DESIGN」
2月6日(火)～8日(木)、東京ビッグサイト
- c) 遠州織物コレクション2024
2月15日(木)～16日(金)、カイトックインターナショナル(東京・中目黒)

●「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」最終報告書を提出

11月24日に開催された「第16回技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」でとりまとめられた最終報告書は、11月30日に関係閣僚会議の共同議長である法務大臣に提出された。

繊維業界としては、特定技能制度への繊維分野の導入を含め、制度設計や運用が問題

となってくるが、綿工連から、まずは現技能実習制度の職種等を確実に引き継ぐよう日本繊維産業連盟を通じ各方面へ要望している。

最終報告書（概要） （技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議）

令和5年11月30日

① 見直しに当たっての基本的な考え方

見直しに当たっての三つの視点（ビジョン）

国際的にも理解が得られ、我が国が外国人材に選ばれる国になるよう、以下の視点に重点を置いて見直しを行う。

外国人の人権保護
外国人の人権が保護され、労働者としての権利性を高めること

外国人のキャリアアップ
外国人がキャリアアップしつつ活躍できる分かりやすい仕組みを作ること

安全安心・共生社会
全ての人が安全安心に暮らすことができる外国人との共生社会の実現に資するものとする

見直しの四つの方向性

- 1 技能実習制度を人材確保と人材育成を目的とする新たな制度とするなど、実態に即した見直しとすること
- 2 外国人材に我が国が選ばれるよう、技能・知識を段階的に向上させその結果を客観的に確認できる仕組みを設けることでキャリアパスを明確化し、新たな制度から特定技能制度への円滑な移行を図ること
- 3 人権保護の観点から、一定要件の下で本人意向の転籍を認めるとともに、監理団体等の要件厳格化や関係機関の役割の明確化等の措置を講じること
- 4 日本語能力を段階的に向上させる仕組みの構築や受入れ環境整備の取組により、共生社会の実現を目指すこと

留意事項

- 1 現行制度の利用者等への配慮
見直しにより、現行の技能実習制度及び特定技能制度の利用者に無用な混乱や問題が生じないように、また、不当な不利益や悪影響を被る者が生じないように、きめ細かな配慮をすること
- 2 地方や中小零細企業への配慮
とりわけ人手不足が深刻な地方や中小零細企業において人材確保が図られるように配慮すること

② 提言

1 新たな制度及び特定技能制度の位置付けと両制度の関係性等

- ・ 現行の技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設。
 - ・ 基本的に3年間の育成期間で、特定技能1号の水準の人材に育成。
 - ・ 特定技能制度は、適正化を図った上で現行制度を存続。
- ※現行の企業単独型技能実習のうち、新たな制度の趣旨・目的に沿うものは適正化を図った上で引き続き実施し、趣旨・目的を異にするものは、新たな制度とは別の枠組みでの受入れを検討。

2 新たな制度の受入れ対象分野や人材育成機能の在り方

- ・ 受入れ対象分野は、現行の技能実習制度の職種等を機械的に引き継ぐのではなく新たに設定し、特定技能制度における「特定産業分野」の設定分野に限定。
- ・ ※国内における部分を通じた人材育成に必要十分な数に達しない分野は対象外。
- ・ 従事できる業務の範囲は、特定技能の業務区分と同一とし、「主たる技能」を定めて育成・評価（育成開始から1年経過・育成終了時まで）に試験を義務付け。
- ・ 季節性のある分野（農業・漁業）で、実情に応じた受入れ・勤務形態を検討。

3 受入れ見込数の設定等の在り方

- ・ 特定技能制度の考え方と同様、新たな制度でも受入れ対象分野ごとに受入れ見込数を設定（受入れの上限数として適用）。
- ・ 新たな制度及び特定技能制度の受入れ見込数や対象分野は経済情勢等の変化に応じて適時、適切に変更。試験レベルの評価等と合わせ、有識者等で構成する会議体の意見を踏まえ政府が判断。

4 新たな制度における転籍の在り方

- ・ 「やむを得ない事情がある場合」の転籍の範囲を拡大・明確化し、手続を柔軟化。
- ・ これに加え、以下を条件に本人の意向による転籍も認める。
 - 計画的な人材育成等の観点から、一定要件（同一機関での就労が1年超／技能検定試験基礎級等・日本語能力A1相当以上の試験（日本語能力試験N5等）合格／転籍前機関の初期費用負担につき、正当な補填が受けられるよう措置を講じる。
 - 監理団体・ハローワーク・技能実習機構等による転籍支援を実施。
 - 育成終了前に備前した者につき、それまでの新たな制度による滞在が2年以下の場合、前育成時と異なる分野・業務区分での再入国を認める。
 - 試験合格率等を受入れ機関・監理団体の許可・優良認定の指標に。

5 監理・支援・保護の在り方

- ・ 技能実習機構の監督指導・支援保護機能や労働基準監督署・地方出入国在留管理局との連携等を強化し、特定技能外国人への相談援助業務を追加。
 - ・ 監理団体の許可要件等厳格化。
 - 受入れ機関と密接な関係を有する役員等の監理への関与の制限／外部監視の強化による独立性・中立性確保。
 - 職員の配置、財政基盤、相談対応体制等の許可要件厳格化。
 - ・ 受入れ機関につき、受入れ機関ごとの受入れ人数枠を含む育成・支援体制適正化、分野別協議会加入等の要件を設定。
- ※優良監理団体・受入れ機関については、手続簡素化といった優遇措置。

6 特定技能制度の適正化方策

- ・ 新たな制度から特定技能1号への移行は、以下を条件。
 - ①技能検定試験3級等又は特定技能1号評価試験合格
 - ②日本語能力A2相当以上の試験（日本語能力試験N4等）合格
- ・ ※当分の間は担当講習受講も可
- ・ 試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める。
- ・ 支援業務の委託先を登録支援機関に限定し、職員配置等の登録要件を厳格化／支援実績・委託費等の開示を義務付け。キャリア形成の支援も実施。
- ・ 育成途中の特定技能1号への移行は本人意向の転籍要件を踏まえたものとする。

7 国・自治体の役割

- ・ 地方入管、新たな機構、労基署等が連携し、不適正な受入れ・雇用を排除。
- ・ 制度所管省庁は、業所管省庁との連絡調整等、制度運用の中心的役割。
- ・ 業所管省庁は、受入れガイドライン・キャリア形成プログラム策定、分野別協議会の活用等。
- ・ 日本語教育機関の日本語教育の適正かつ確実な実施、水準の維持向上。
- ・ 自治体は、地域協議会への積極的な参画等により、共生社会の実現、地域産業政策の観点から、外国人材受入れ環境整備等の取組を推進。

8 送出国及び送出しの在り方

- ・ 二国間取決め(MOC)により送出国間の取組を強化。
- ・ 送出国・受入れ機関の情報の透明性を高め、送出国間の競争を促進するとともに、来日後のミスマッチ等を防止。
- ・ 支払手数料を抑え、外国人と受入れ機関が適切に分担する仕組みを導入。

9 日本語能力の向上方策

- ・ 継続的な学習による段階的な日本語能力向上。
 - 就労開始前（A1相当）以上の試験（日本語能力試験N5等）合格又は相互講習受講
 - 特定技能1号移行時にA2相当以上の試験（N4等）合格 ※当分の間は担当講習受講も可
 - 特定技能2号移行時にB1以上の試験（N3等）合格
- ・ ※各分野でより高い水準の試験の合格を要件とすることを可能とする（4.6に同じ）。
- ・ 日本語教育支援に取り組んでいることを優良受入れ機関の認定要件に。
- ・ 日本語教育機関認定法の仕組みを活用し、教育の質の向上を図る。

10 その他（新たな制度に向けて）

- ・ 政府は、人権侵害行為に対しては現行制度下でも可能な対応を迅速に行う。
- ・ 政府は、移行期間を十分に確保するとともに丁寧な事前広報を行う。
- ・ 現行制度の利用者等に不当な不利益を生じさせず、急激な変化を緩和するため、本人意向の転籍要件に関する就労期間について、当分の間、分野によって1年を超える期間の設定を認めるなど、必要な経過措置を設けることを検討。
- ・ 政府は、新たな制度等について、適切に情報発信し、関係者の理解を促進する。
- ・ 政府は、新たな制度の施行後も、運用状況について不断の検証と見直しを行う。

○「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」最終報告書





●主な補助金・助成金の申請スケジュール

a) 事業再構築補助金

第11回公募は10月6日に終了、第12回公募は未定(11月末現在)



b) ものづくり補助金

第16次公募は11月7日に終了、第17次公募要領準備中(11月末現在)



c) 小規模事業者持続化補助金

第14回受付開始: 9月12日(火)

申請締切: 12月12日(火)

* 事業支援計画書発行の受付締切: 12月5日(火)

* 第15回申請締切は後日公表予定(11月末現在)

商工会連合会地区



商工会議所地区



d-1) IT導入補助金(通常枠)

9次締切分: 12月25日(月)17時

10次締切分: 2024年1月29日(月)17時



d-2) IT導入補助金(セキュリティ対策推進枠)

9次締切分: 12月25日(月)17時

10次締切分: 2024年1月29日(月)17時



d-3) IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠・デジタル化基盤導入類型)

14次締切分: 12月11日(月)17時

15次締切分: 12月25日(月)17時

16次締切分: 2024年1月15日(月)17時

17次締切分: 2024年1月29日(月)17時



d-4) IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠・商流一括インボイス対応類型)

6次締切分: 12月25日(月)17時

7次締切分: 2024年1月29日(月)17時



d-5) IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠・複数社連携IT導入類型)

5次締切分: 2024年1月29日(月)17時



e) 省エネルギー投資促進支援事業費補助金(◎指定設備導入事業等)
2次公募: 6月30日(金)に終了、予算を超える申請により3次公募の予定なし

f) 事業承継・引継ぎ補助金
第7回公募は11月17日に終了、第8回公募は未定(11月末現在)



g) 雇用調整助成金
2024年1月から雇用調整助成金の支給額算定方法が改定となる。



○雇用調整助成金ガイドブック(令和5年9月29日現在版)



※新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援パンフレット(随時更新)



●令和5年(2023年)度補正予算成立

11月29日、令和5年度補正予算が成立した。一般会計で総額13兆1,992億円、経済産業省は4兆5,000億円を計上した。「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の財源となり、「物価高から国民生活を守る」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の5つの柱からなる。

以下、経産省関係令和5年度補正予算の概要より抜粋。

1. 物価高から国民生活を守る

(1) 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

① 燃料油価格激変緩和対策事業【1,532億円】

燃料油価格の激変緩和対策事業を来年4月まで継続することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰を抑制し、家計・企業等の負担軽減を図る。

② 電気・ガス価格激変緩和対策事業【6,416億円】

現在の電気・ガス料金の値引き支援を来年4月まで継続(5月は支援の幅を縮小)し、家計・企業等の負担軽減を図る。

(2) エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

① 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金【2,025億円】

(R5年度: 910億円)(GX)



- ②省エネルギー投資促進支援事業費補助金【300億円】(R5年度: 250億円)
省エネ性能の高い設備への更新に係る費用を補助する「省エネ補助金」。前年度に創設した複数年の投資計画に切れ目なく対応する仕組みを全類型に適用するほか、脱炭素に繋がる電化・燃料転換を促進する類型を新設。
- ③中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費【21億円】
省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」を中小企業が安価で受けられるよう支援。
- ⑥クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,291億円】(GX)
- ⑦クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等 導入促進補助金【400億円】
電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進する。また、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う。

2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

(1) 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

- ①中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【3,000億円】(R5年度: 1,000億円) **新設**

地方においても賃上げが広がるよう、地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う工場等の拠点の新設や大規模な設備投資を促進する。

- ②中小企業省力化投資補助事業【1,000億円】 **新設**
(中小企業等事業再構築基金の活用等含め総5,000億円規模)
人手不足に悩む中小企業等のため、カタログから汎用製品を選んで行うような簡易なプロセスにより、省力化投資への支援を行う。
※従来の事業再構築補助金は、経済構造の転換に挑戦する事業者、コロナ債務を抱える事業者等に支援先を重点化。

- ③中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】
生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援する。

④日本政策金融公庫等による資金繰り支援【629億円】

新型コロナウイルス感染症の影響のもとで債務が増大した事業者、物価高騰に加え、処理水放出に伴う風評や一部の国や地域による輸入規制強化による影響を受けた事業者の事業継続、賃上げ等に取り組む事業者の支援等のため、資本金劣後ローンの運用改善を含む日本政策金融公庫等による資金繰り支援を行う。

※上記のほか、財務省計上分の51億円とあわせて、計680億円を措置。

⑤中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業【120億円】

中小企業における「グループ化」・「事業再構築」への取組は、既存事業の延長線上にない取組であり、非連続な成長を実現する上で有効な手段であることから、これらの取組を促進し、中小企業の成長を支援するため、(独)中小企業基盤整備機構の出資によりファンドを組成し、「グループ化」・「事業再構築」への取組を通じた成長を目指す中小企業に対する、リスクマネーの供給、ハンズオン支援を実施する。

⑥事業環境変化対応型支援事業【112億円】

インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化する。

⑦中小企業活性化・事業承継総合支援事業【52億円】

財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生等を支援するとともに、後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支える。

⑧中小企業取引対策事業【8.3億円】

価格交渉促進月間のフォローアップ調査を実施するとともに、下請Gメンヒアリングによる取引実態の把握、下請法の厳正な執行や下請トラブルに関する相談対応等により、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進する。

⑨中小企業信用補完制度関連補助事業【71億円】**新設**

信用保証制度において、経営者保証改革を進めるにあたり、保証料上乘せにより経営者保証の提供を選択できる新制度の構築に際し、信用保証料の補助を時限的に行うとともに、信用保証協会の損失の一部補填に係る措置を行う。

(2)構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改川の推進

①リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業【97億円】



構造的な賃上げの実現に向けて、リスクリング及び企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に進め、持続的な成長と分配の好循環の達成を目指す。

②高等教育機関における共同講座創造支援事業【3.5億円】

高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた人材を育成する。

3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

(1) 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

⑧家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業【100億円】

家庭用・業務産業用蓄電システムの設備導入を支援することにより、電力の需給バランスの調整に必要となる設備の確保を図る。

⑩対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業【53億円】

対内直接投資を促進するため、人材確保などビジネス環境改善と一体的に海外企業誘致を推進する地域の支援や、日本貿易振興機構の協業連携候補発掘体制の強化、投資実行過程に応じた段階的な働きかけを行う。また、新規輸出1万者支援プログラム等で海外販路開拓等に着手する事業者を新輸出大国コンソーシアム、越境EC事業等により支援する。

(2) 「暮らし」や「産業」におけるGXの加速

②クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,291億円】(前掲)

⑤ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金【2,025億円】(前掲)

○令和5年度補正予算の概要

○令和5年度補正予算の事業概要(PR資料)



●資源エネルギー庁「令和5年度補正予算における省エネ支援策パッケージ」公表

資源エネルギー庁は、「令和5年度補正予算における省エネ支援策パッケージ」を公表。企業向けには工場等における省エネ設備への更新に対する支援を大幅に拡充するとともに、専門家による省エネ診断に対する支援を強化する。また、従来の工場・事業場型、設備単位型に加え、電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助する「電化・脱炭素燃转型」が新設される。

○令和5年度補正予算における省エネ支援策パッケージ



●価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査調査結果(速報版)公表

中小企業庁は、3月と9月を「価格交渉促進月間」に設定し、中小企業が原材料費やエネルギー価格、労務費などの上昇分を発注元企業に適切に価格転嫁しやすい環境を整備するための取組を進めている。この度、9月の価格交渉促進月間の成果を確認するため、中小企業に対するフォローアップ調査を実施し、11月28日に調査結果の速報版を公表した。

2023年9月の調査では、前回調査(2023年3月)と比較して、(1)「コストが上昇せず、交渉・転嫁が不要である」企業が増加する中で、(2)価格交渉については、発注企業の意識の向上が見られ、受注企業が価格交渉できる雰囲気醸成されつつあり、(3)価格転嫁については、全く転嫁ができなかったという企業が減少しており、価格転嫁の裾野が広がりつつあると考えられるとする。

個別にみると、価格交渉に応じた業種別ランキングで繊維は7位で、2023年3月の2位から下落した。コスト増に対する価格転嫁率47.5%(13位)も前回の54.8%(7位)から下落、要素別では原材料費44.3%←54.5%、エネルギー32.5%←38.9%、労務費33.1%←38.2%であった。

「価格交渉と価格転嫁の関係」、「受注企業のコスト構造について」は下記の通り。

(参考) 価格交渉と価格転嫁の関係

- 価格交渉が行われた企業のうち、「交渉自体には応じたものの、転嫁に全く応じなかった」企業の割合が高い業種は、**トラック運送業、放送コンテンツ業、通信業**など。
- これらの業種には、①コストに占める**労務費の割合が高い**、②**多重下請構造や、多くの個人事業主が存在**、等の傾向あり。

順位	業種名	価格交渉は行われたが、 全く転嫁できなかった企業の割合	転嫁率		コスト全体に占める 労務費の割合
			コスト全体	労務費	
-	全体	11.4%	45.7%	36.7%	40.2%
1位	飲食サービス	6.5%	52.3%	36.2%	29.9%
2位	鉱業・採石・砂利採取	7.0%	41.9%	32.5%	34.7%
3位	食品製造	7.2%	53.6%	39.8%	27.9%
4位	印刷	7.8%	48.6%	33.4%	35.6%
5位	卸売	7.9%	50.7%	35.7%	26.4%
6位	繊維	8.2%	47.5%	33.1%	38.2%
7位	化学	8.5%	59.7%	47.0%	33.8%
8位	電機・情報通信機器	8.8%	53.4%	39.8%	38.5%
9位	建材・住宅設備	8.9%	45.4%	33.6%	34.3%
10位	機械製造	9.0%	53.4%	39.8%	38.4%
11位	金属	10.1%	49.1%	34.8%	35.8%
12位	小売	10.6%	49.0%	35.4%	27.7%
13位	建設	11.4%	45.2%	41.2%	43.5%
14位	広告	11.6%	44.6%	39.8%	52.5%
15位	造船	12.2%	50.1%	38.6%	36.3%
16位	廃棄物処理	12.5%	34.9%	28.6%	43.5%
16位	紙・紙加工	12.5%	48.7%	34.0%	34.9%
18位	情報サービス・ソフトウェア	13.0%	39.6%	46.5%	79.5%
18位	製薬	13.0%	50.7%	27.8%	33.4%
20位	自動車・自動車部品	13.2%	44.3%	28.6%	34.8%
21位	石油製品・石炭製品製造	13.7%	42.1%	29.8%	35.3%
22位	電気・ガス・熱供給・水道	14.9%	41.1%	37.0%	43.5%
23位	金融・保険	16.3%	42.4%	39.6%	53.2%
24位	不動産業・物品賃貸	16.6%	39.6%	34.9%	46.2%
25位	通信	23.9%	33.1%	31.0%	56.6%
26位	放送コンテンツ	25.0%	27.0%	32.3%	61.8%
27位	トラック運送	29.2%	24.1%	19.1%	41.1%



(参考) 受注企業のコスト構造について

- 価格転嫁率と、各コスト要素の比率（原材料費、労務費、エネルギー費、その他のコスト比率）の関係を見ると、**転嫁率が高い業種ほど、原材料費の比率が高く、労務費の比率が低い傾向。**

問、発注者に納める主な製品・サービスの原価・コストを以下の4つの費目に分けた場合（①労務費、②原材料価格、③エネルギー費、④その他の費用）、それぞれの費目は、コスト全体の約何割ずつになりますか。

転嫁率順位	業種	労務費	エネルギー費	原材料費	その他
1位	化学	33.8%	12.2%	43.2%	12.0%
2位	食品製造業	27.9%	15.2%	46.0%	12.0%
3位	電機・情報通信機器	38.5%	11.3%	39.1%	12.3%
3位	機械製造業	38.4%	12.1%	37.5%	13.3%
5位	飲食サービス	29.9%	12.0%	48.5%	11.4%
6位	製菓	33.4%	10.3%	41.3%	15.5%
6位	卸売	26.4%	13.6%	49.2%	12.1%
8位	造船	36.3%	11.8%	39.2%	13.8%
9位	金属	35.8%	15.3%	36.8%	13.9%
10位	小売	27.7%	12.4%	48.6%	13.0%
11位	紙・紙加工	34.9%	13.6%	40.3%	12.1%
12位	印刷	35.6%	12.1%	41.0%	12.7%
13位	繊維	38.2%	17.0%	31.7%	14.1%
14位	建材・住宅設備	34.3%	14.4%	39.1%	13.3%
15位	建設	43.5%	11.3%	34.0%	12.6%
16位	広告	52.5%	9.3%	27.6%	12.8%
17位	自動車・自動車部品	34.8%	14.6%	37.7%	13.9%
18位	金融・保険	53.2%	10.3%	27.0%	13.1%
19位	石油製品・石炭製品製造	35.3%	15.6%	37.3%	12.9%
20位	鉱業・採石・砂利採取	34.7%	18.2%	32.7%	15.6%
21位	電気・ガス・熱供給・水道	43.5%	12.5%	32.0%	13.2%
22位	不動産業・物品賃貸	46.2%	11.2%	30.2%	14.6%
22位	情報サービス・ソフトウェア	79.5%	4.0%	7.4%	10.5%
24位	廃棄物処理	43.5%	20.0%	22.8%	15.2%
25位	通信	56.6%	9.6%	25.2%	9.5%
26位	放送コンテンツ	61.8%	7.9%	21.0%	11.0%
27位	トラック運送	41.1%	25.6%	19.4%	15.9%

※回答者にて必ずしも各費目の合計が100%となるよう回答していないため、業種ごとに各費目の合計を足し上げても100%にならない場合がある。

10

調査結果の確定版と下請Gメンによるヒアリング調査結果は来年公表される。

○価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査の結果について(速報版)



●公正取引委員会「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」公表

11月29日、内閣官房及び公正取引委員会は連名で策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表した。昨年から続く急激な物価上昇に対して賃金の上昇が追いつかない現状を乗り越え、持続的な構造的賃上げを実現するためには、雇用の7割を占める中小企業がその原資を確保できる取引環境を整備することが不可欠である。

本指針は発注者・受注者の双方の立場からの行動指針で、記載された12の行動指針に沿わないような行為で公正な競争を阻害するおそれのある場合には公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処することが明記されている。

今回の指針作成に伴う法令や政省令の変更はない。

○労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(概要)



●第148回繊維通商問題委員会開催

11月14日、日本繊維産業連盟の第148回繊維通商問題委員会がオンラインで開催された。議題は、(1)日本の繊維貿易の現況について(2023年1～9月期・2023年9月)、(2)各国とのEPA交渉状況について。

1. 輸出入全般の動向

2023年1～9月期の繊維貿易

	円ベース		ドルベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万ドル	前年同期比(%)
輸出	751,205	103.2	5,438	95.6
輸入	3,560,193	101.4	25,747	94.4

- ① 2023年9月単月は、輸出は円ベースで91,816百万円(前年同月比108.5%)、輸入は円ベースで504,206百万円(前年同月比96.9%)で、単月では輸入減となった。

1～9月累計では、輸出(円ベース)の前年同期比は103.2%と増加傾向にあり、19年同期比でも114.9%と回復傾向がみられる。一方、ドルベースでは前年同期比95.6%となり落ち込みが大きい。輸入(円ベース)の同期比は101.4%と前年並みとなったが、ドルベースでは94.4%と減少が続いている。円ベースの19年同期比は112.5%となっている。

- ② 繊維品別輸出入実績の2023年1～9月累計に関しては、輸出(円ベース)の前年同期比は繊維原料は98.9%、糸類(紡績糸・合繊糸)は103.3%で、うち綿糸は103.6%、毛糸は110.1%、合繊糸102.8%。織物は103.6%で、うち綿織物は87.3%、毛織物は119.7%、合繊織物は108.0%。二次製品は103.9%。輸入(円ベース)の前年同期比は繊維原料は93.6%、糸類(紡績糸・合繊糸)は94.1%のうち綿糸は71.8%、毛糸は144.8%、合繊糸は96.4%。織物は97.3%、うち綿織物は89.9%、毛織物は131.8%、合繊織物は103.2%。二次製品は102.0%。

2. 各国・地域別輸出入の動向

○輸出(2023年1～9月累計)

- I 2023年1～9月の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)向けは103.7%、米州94.7%、欧州103.5%。
- II 中国が104.8%、シエアは27.0%(前年同期比+0.4ポイント)で、輸出額では前年を上回り、シエアも増となった。
- III アセアンは前年同期比で106.1%、シエアは23.8%(前年同期比+0.6ポイント)で、輸出額、シエアともに増加となった。
- IV 世界計では103.2%と前年同期比増となった。国別で米州向けは円安下で94.7%と減少に転じた。東南アジア、欧州向けの輸出はいずれも前年同期比



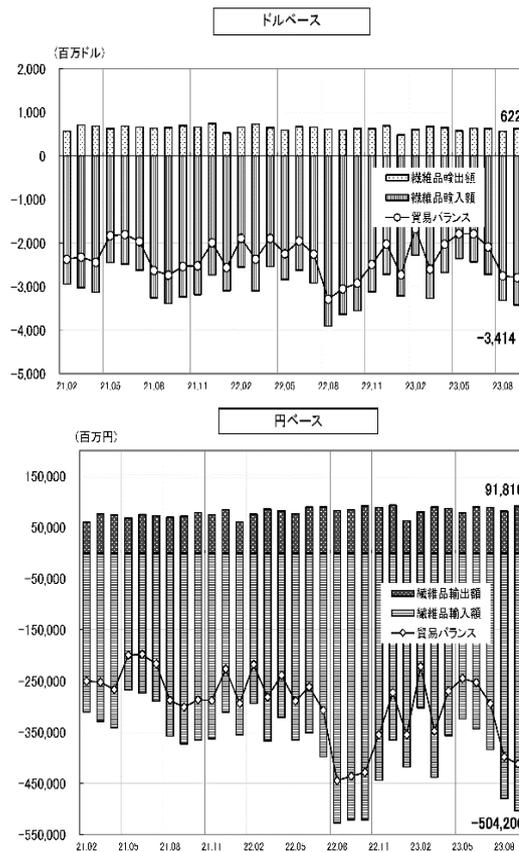
増となっているが、今後の動きに注視していく。

○輸入(2023年1-9月累計)

- I 2023年1-9月累計の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)が100.1%、米州95.0%、欧州125.4%。
- II 中国が96.0%、シェアは52.1%(前年同期比-3.0ポイント)と輸入額は減少に転じ、シェアも減少している。
- III アセアンは108.6%、シェアは30.3%(前年同期比+1.9ポイント)と輸入額で増加を維持し、シェアでも増加した。
- IV 世界計では101.5%とわずかではあるが前年比増となった。欧州からの輸入は前年比125.4%と増加傾向を維持した。特に、国別ではフランス135.3%、イタリア132.7%と増加幅が大きい結果となった。

輸出入動向

年月	繊維品輸出額		繊維品輸入額		貿易バランス		為替レート 円
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	
21.02	569.6	60,011	2,939.1	309,586	-2,369.6	-249,655	105.36
21.03	704.6	76,560	3,023.9	328,550	-2,319.3	-251,990	108.65
21.04	681.9	74,414	3,124.1	340,930	-2,442.2	-266,516	109.13
21.05	621.2	67,829	2,449.6	267,468	-1,828.4	-199,639	109.19
21.06	683.5	75,259	2,483.7	273,478	-1,800.2	-198,219	110.11
21.07	658.6	72,638	2,621.9	289,169	-1,963.3	-216,531	110.29
21.08	634.1	69,653	3,256.3	357,672	-2,622.2	-288,019	109.84
21.09	651.6	71,781	3,384.6	372,877	-2,733.0	-301,096	110.17
21.10	695.6	76,676	3,231.2	365,451	-2,535.6	-286,775	113.10
21.11	656.8	74,966	3,177.8	362,676	-2,520.9	-287,710	114.13
21.12	742.0	84,493	2,729.8	310,847	-1,987.8	-226,354	113.87
22.01	531.5	61,032	3,089.5	354,767	-2,558.0	-293,735	114.83
22.02	657.5	75,743	2,548.1	293,542	-1,890.6	-217,799	115.20
22.03	725.3	85,959	3,095.0	366,783	-2,369.6	-280,824	118.51
22.04	650.1	81,942	2,541.8	320,372	-1,891.7	-238,430	126.04
22.05	592.5	76,305	2,836.2	365,244	-2,243.7	-288,939	128.78
22.06	668.5	89,481	2,620.3	350,753	-1,951.8	-261,272	133.86
22.07	660.8	90,289	2,910.1	397,612	-2,249.3	-307,323	136.63
22.08	611.7	82,733	3,897.7	527,120	-3,285.9	-444,387	135.24
22.09	591.3	84,641	3,636.1	520,468	-3,044.8	-435,827	143.14
22.10	627.9	92,303	3,543.5	520,937	-2,915.7	-428,634	147.01
22.11	625.2	89,050	3,116.2	443,872	-2,491.0	-354,822	142.44
22.12	690.4	93,159	2,710.1	365,688	-2,019.6	-272,509	134.93
23.01	482.1	62,768	3,208.8	417,786	-2,726.7	-355,018	130.20
23.02	605.7	80,370	2,275.9	301,972	-1,670.2	-221,602	132.68
23.03	674.1	90,225	3,271.2	437,855	-2,597.2	-347,630	133.85
23.04	650.0	86,658	2,672.8	356,362	-2,022.8	-269,704	133.33
23.05	571.3	78,482	2,354.8	323,473	-1,783.4	-244,991	137.37
23.06	638.3	90,123	2,428.6	342,887	-1,790.2	-252,764	141.19
23.07	631.4	89,155	2,715.8	383,501	-2,084.5	-294,346	141.21
23.08	563.7	81,607	3,313.5	479,698	-2,749.8	-398,091	144.77
23.09	621.8	91,816	3,414.4	504,206	-2,792.6	-412,390	147.67
23.01-09	5,438.3	751,205	25,746.9	3,560,193	-20,308.5	-2,808,988	
前年同期額	5,689.3	728,125	27,174.8	3,496,661	-21,485.4	-2,768,536	
前年同期比	-251.0	23,080	-1,427.9	63,532	1,177	-40,452	
	95.6%	103.2%	94.7%	101.8%	94.5%	101.5%	





繊維品輸出総括表9月実績、1-9月対比

品目	単位	2022年1~9月			2023年1~9月			前年同期比(%)			2023年9月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	312,634	667,753	85,336	292,191	611,739	84,400	93.5	91.6	98.9	30,640	67,102	9,909	102.1	109.5	113.0
合繊短繊維	トン	116,692	512,848	65,510	102,162	450,914	62,194	87.5	87.9	94.9	11,557	51,253	7,569	104.9	108.4	111.9
セルロス短繊維	トン	6,866	28,342	3,634	7,817	28,954	4,005	113.9	102.2	110.2	856	2,691	397	191.5	180.5	186.4
糸類	トン	78,342	701,947	89,553	74,128	669,333	92,526	94.6	95.4	103.3	9,263	79,930	11,803	104.9	107.4	110.8
毛糸	トン	190	6,327	820	193	6,481	903	101.7	102.4	110.1	26	877	129	136.8	122.5	125.2
綿糸	トン	1,597	12,042	1,549	1,529	11,584	1,605	95.7	96.2	103.6	321	1,807	267	133.8	146.3	150.8
合繊糸	トン	69,043	565,417	72,177	65,688	537,102	74,185	95.1	95.0	102.8	8,004	62,773	9,270	102.3	102.6	105.8
セルロス繊維糸	トン	6,655	89,960	11,408	5,911	87,002	12,093	88.8	96.7	106.0	820	11,757	1,736	124.2	141.5	146.0
織物類	千㎡	481,698	1,481,926	189,770	463,533	1,422,941	196,686	96.2	96.0	103.6	51,977	162,312	23,969	98.6	108.3	111.7
綿織物	千㎡	51,831	216,902	27,674	40,693	174,795	24,150	78.5	80.6	87.3	4,553	19,666	2,904	87.6	100.6	103.8
絹織物	千㎡	2,835	22,291	2,851	2,421	18,292	2,521	85.4	82.1	88.4	257	1,839	272	90.8	81.9	84.7
毛織物	千㎡	8,808	85,736	11,296	9,794	97,032	13,525	111.2	113.2	119.7	985	9,646	1,424	91.3	94.4	97.4
合繊織物	千㎡	384,669	847,973	108,467	382,789	849,156	117,171	99.5	100.1	108.0	42,810	94,231	13,915	99.9	106.8	110.1
セルロス繊維織物	千㎡	25,017	106,233	13,608	22,610	105,945	14,634	90.4	99.7	107.5	3,131	13,526	1,997	113.8	120.2	124.0
二次製品	トン	150,916	2,837,463	363,437	148,860	2,734,314	377,593	98.6	96.4	103.9	17,434	312,421	46,135	107.8	102.2	105.4
衣類	トン	4,482	681,434	87,258	4,885	746,305	103,189	109.0	109.5	118.3	538	89,427	13,206	91.0	112.2	115.7
その他	トン	146,433	2,156,029	276,179	143,975	1,988,009	274,404	98.3	92.2	99.4	16,896	222,995	32,930	108.4	98.6	101.8
総計	トン	611,849	5,689,089	728,095	581,003	5,438,327	751,205	95.0	95.6	103.2	64,786	621,765	91,816	103.4	105.1	108.5

(注) 1. 「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50~63(EX.5604),65.7019.12.7019.19200.7019.19900.7019.40~59である。
2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用)(5406.00-00)を含む。

繊維品輸入総括表9月実績、1-9月対比

品目	単位	2022年1~9月			2023年1~9月			前年同期比(%)			2023年9月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	204,848	562,645	72,107	190,892	489,493	67,462	93.2	87.0	93.6	21,968	53,909	7,961	102.8	88.9	91.7
まゆ・生糸	トン	278	15,511	1,971	242	12,604	1,745	86.9	81.3	88.5	34	1,414	209	283.3	194.8	201.0
羊毛等	トン	6,402	72,178	9,268	5,882	61,166	8,394	91.9	84.7	90.6	526	4,791	707	77.5	69.1	71.2
綿花	トン	53,930	120,986	15,533	41,316	78,937	10,841	76.6	65.2	69.8	4,782	8,075	1,192	96.8	56.7	58.4
合繊短繊維	トン	66,274	148,049	18,997	71,647	160,509	22,186	108.1	108.4	116.8	9,032	20,391	3,011	119.9	127.4	131.5
セルロス短繊維	トン	11,311	28,009	3,572	9,778	24,600	3,388	86.4	87.8	94.8	872	2,307	341	80.1	81.8	84.4
糸類	トン	201,489	897,949	115,163	185,709	786,198	108,359	92.2	87.6	94.1	19,756	79,285	11,708	100.0	86.7	89.4
毛糸	トン	2,713	61,433	7,904	3,991	83,237	11,447	147.1	135.5	144.8	353	6,961	1,028	129.3	118.9	122.7
綿糸	トン	670	39,214	5,059	582	34,835	4,820	86.8	88.8	95.3	70	3,847	568	83.3	85.1	87.8
綿糸	トン	36,403	205,622	26,390	29,476	137,456	18,946	81.0	66.8	71.8	3,137	13,143	1,941	82.6	60.5	62.5
合繊糸	トン	149,173	517,779	66,344	140,936	464,180	63,974	94.5	89.6	96.4	14,999	47,094	6,954	104.4	90.9	93.8
セルロス糸	トン	8,807	46,036	5,879	7,460	40,255	5,542	84.7	87.4	94.3	758	4,162	615	90.7	97.7	100.8
織物類	千㎡	622,833	908,369	116,289	601,601	820,597	113,152	96.6	90.3	97.3	63,648	82,022	12,112	100.7	95.1	98.1
綿織物	千㎡	125,241	152,164	19,483	116,579	127,243	17,511	93.1	83.6	89.9	11,644	12,418	1,834	92.5	83.1	85.8
絹織物	千㎡	2,046	22,360	2,872	1,886	21,566	2,979	92.2	96.4	103.7	217	2,313	342	87.1	96.6	99.7
毛織物	千㎡	7,761	79,618	10,385	8,796	98,962	13,686	113.3	124.3	131.8	774	6,498	959	76.3	75.2	77.6
合繊織物	千㎡	400,473	439,810	56,377	401,177	421,982	58,202	100.2	95.9	103.2	42,418	44,265	6,537	102.0	101.5	104.8
セルロス織物	千㎡	64,892	33,732	4,293	57,993	29,733	4,092	89.4	88.1	95.3	7,055	3,019	446	122.4	92.0	94.9
二次製品	トン	1,591,966	24,913,514	3,206,958	1,497,487	23,650,565	3,271,220	94.1	94.9	102.0	206,699	3,199,191	472,425	97.1	94.2	97.1
衣類	トン	787,151	19,616,894	2,527,483	765,760	19,040,192	2,635,371	97.3	97.1	104.3	120,717	2,673,444	394,787	98.8	95.3	98.3
その他	トン	804,814	5,296,620	679,475	731,727	4,610,372	635,849	90.9	87.0	93.6	85,982	525,748	77,637	94.8	88.9	91.8
総計	トン	2,135,421	27,282,477	3,510,517	1,996,950	25,746,853	3,560,193	93.5	94.4	101.4	261,281	3,414,408	504,206	97.9	93.9	96.9

(注) 1. 「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50~63(EX.5604),65.7019.12.7019.19090.7019.40~59である。
2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用)(5406.00)を含む。



●11月の綿工連産地の展示会出展

11月の綿工連産地・企業の展示会出展実績は下記の通り。

- a) 「JFW-Japan Creation 2024」
10月31日(火)～11月1日(水)、東京国際フォーラム
○高島織物工業協同組合「第38回ビワタカシマ2025春夏素材展」
川島織布、駒田織布、坂尾織物、杉岡織布、高麻、本庄織布、マスダ、
高島晒協業組合
○岡山県織物構造改善工業組合(ショーワ、丸進工業)
- b) JFW-Premium Textile Japan 2024 A/W (JFW-JCと同時開催)
○古橋織布(遠州)
○「井原デニム」岡本テキスタイル、クロキ、日本綿布(備中)
○カイハラ(広島)
○倉敷染(岡山県織物染色工業組合)
- c) 大阪商工会議所主催、せんば適塾(関西ファッション連合(KanFA))共催
「ビジネスマッチングフォーラム vol.12」 11月21日(火)～22日(水)、綿業会館
大城戸織布(播州)(21日のみ)
- d) 「播州織フェア2023」
11月22日(水)～23日(木)、西脇ロイヤルホテル
播州織工業組合(遠孫織布、大城戸織布、川上織物、小円織物、コンドウファクトリー、
藤井茂織布、細田義昭織布)、植山織物、桑村繊維、播(播州織産元協同組合)
- e) ジェトロ大阪「欧米バイヤー招聘型テキスタイル商談会」
11月28日(火)～29日(水)、ジェトロ大阪本部

●綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2023年11月)

繊維ニュース

『繊維街道 立志編』古橋織布 社長 古橋佳織理氏(遠州)

㊤11月 7日 「機屋の娘さん」と呼ばれ／㊦11月 8日 英語にどっぷり、留学も／

㊧11月 9日 「産地を守りたい」固い決意

11月 1日 大商と KanFA 展示会&セミナー共催 ビジネスマッチングに大城戸織布(播州)出展

11月 2日 <JFW-JC・PIJ> 古橋織布(遠州)「風合いの匠」をテーマにシヤトル織機による綿密度織物やリネン100%織物/ショーワ(岡山) ウールデニムやブロックチェック柄のデニムをアピール/倉敷染「墨染」打ち出し「ループラス+倉敷染デニム」サステ対応もアピール

- 11月 2日 渦Japan EC軸こ販売略街、三州・知多・遠州の綿織物や天竜社のコール天など生地使い、
11月 8日 「インテキ深川23」 ネット系やODM顧客狙う 桑村繊維(播州) 出展
11月10日 篠原テキスタイル(広島) 海外販路開拓に力 他企業と連携し生地開発
11月15日 いろどり企画 生産者の“顔”が見える衣料を 国内で協力工場探す 古橋織布(遠州)など
11月15日 『特集 播州織産地』 播州織フェア 11月23、24日 地元開催は10年ぶり
11月15日 産地観光まちづくり大賞「挑戦続ける」 播博実行委が特別賞
11月15日 『産地往来』 「2023秋 児島フェス#せんいさい」 2日間で18万人
11月15日 知多織物工業協同組合 新事務所に移転
11月16日 播州織のニキ ストールで魅力伝える 大阪の合同展で存在感
11月16日 デニムPV 日本から3社出展 クロキ(備中) 出展
11月21日 大城戸織布(播州)とエンハット 11月24、25日に協業展 井池繊維会館で
11月21日 織博 学生と産地企業が交流 ミートアップイベントで
11月22日 アパレルの玉木新雌(播州) 播州織産地で見学会 新入社員ら21名参加
11月22日 タカヤ商事(備中) 上半期の業績好調 ブランドの良さ正しく伝わる
11月24日 『往来』 北播磨地場産 高瀬理事長「齋藤太紀改館理事長が見守ってくれている気がする」
11月27日 播州織フェア2023 2日間で550人
11月27日 ディスカバーリンクせとうち 作業服から新たな衣類に 尾道でファッションショー
11月28日 大城戸織布(播州)×エンハット あふれる個性で来場者魅了 生地とアパレル共同展
11月28日 播州織産元の桑村繊維 製品事業が始動 衣料品開発も視野
<次の一手を求めて JFW-JC・PTJレビュー>
11月27日 独自のこだわり披露 播州織産元のカゲヤマ バイヤーの注目は原綿から生地まですべて国産綿100%の織物 原綿は「かこっとん」、織布を門脇織物
11月30日 産地の特色を現在にアレンジ 高島織物工協組 坂尾織物 ウール混の「高島ちぢみ」のバリエーション/駒田織布 厚みのある帆布を設備の改良で織ることに成功

織研新聞

- 11月 6日 いろどり企画 婦人服「しろく」 作り手が分かる下げ札 古橋織布(浜松)などと取り組み
11月 9日 『JFW-JC2024、PTJ24年秋冬から 新たなビジネスのきっかけ』 古橋織布(遠州) シーズンを問わない提案 シャツ地を探しに来るバイヤー多く
11月10日 ジーンズソムリエ認定証授与式開く 有資格者は通算3469人
11月17日 倉敷市の美観地区でデニム展覧会 クリエイティブな個性を表現
<JFW-JC、PTJにみる24~25年秋冬テキスタイル>
11月20日 本庄織布(高島) 廃棄パルプ和紙を活用したちぢみを提案、サステと表面感を両立/日本綿布(備中) ジャカードデニムの反応良好 番手の違いで生地のバリエーション
11月22日 古橋織布(遠州) シャトル織機でOGコットンのタイプライター ヘンプ・ウールやバンブーなども/カイハラ(広島) テンセルを活用したデニム 光沢とドライタッチが特徴の、本格



的なデニムのシボ感/倉敷染(岡山) 墨染とツツジや日本の伝統色を組み合わせた生地 アニリンフリーのインディゴ製品染めなども提案

11月22日 『インターテキスタイル深圳から』 新規開拓に適度な規模 桑村繊維(播州)出展

●特許公開情報

2023年11月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00



[特許公開情報]

(2023年11月公開分)

< 11月分 >

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2023-160586	(株)豊田自動織機	繊維構造体及び繊維強化複合材
2	特開 2023-160912	バンドー化学(株)	Vリブドベルト
3	特開 2023-161320	クラレトレーディング(株)	複合混織糸及びこれを用いてなる布帛
4	特開 2023-161911	ユニチカ(株)	建築工事用メッシュシートの補修方法
5	特開 2023-163954	TOPPANホールディングス(株)	織物及び織物の製造方法
6	特開 2023-167846	(株)豊田自動織機	繊維強化複合材用繊維構造体及び繊維強化複合材
7	特許 7372718	伊澤タオル(株)	タオル生地及びその製造方法
8	実登 3244623	依美ジャパン(株)	単方向導湿性織生地および衣服

11月の行事

11月14日…………… 第148回繊維通商問題委員会《オンライン》

11月30日…………… 綿工連/同交会監事会(綿工連会館)

12月以降の行事

12月 7日…………… 織産連幹事会《オンライン》

12月14日…………… 織産連常任委員会、技能実習適正化推進・取引適正化推進委員会(東京・日本橋)
2024年

1月18日…………… 織産連役員総会・賀詞交換会(東京・東京プリンスホテル)

いいものはきもちいい。
——こだわりの品質、ジャパン・コットン。

JAPAN
COTTON



Pure Cotton



綿100%
「ピュア・コットン・マーク」

JAPAN
COTTON



Pure Cotton

綿混率50%以上
「コットン・ブレンド・マーク」

JAPAN
COTTON



Cotton Blend

日本で生まれて日本に育った私たちは、日本人だけに分かる心地よさを知っています。たとえば、春の日溜まりのぬくもり、夏の打ち水の涼しさ、障子からもれる明かり、鈴虫の音色。日本人だからこそ分かる本当の快適さを、しっかりと保証するための印を作りました。

ジャパン・コットン・マーク。日本国内で製造した高品質の綿素材を使用した製品だけに、その優れた品質を保証して添付されます。